

令和6年度 経営発達支援計画
地域経済動向調査

調査目的

当地域の産業・経済の現状を把握する事を目的とし、国が提供する RESAS を活用した地域経済動向分析を行う。

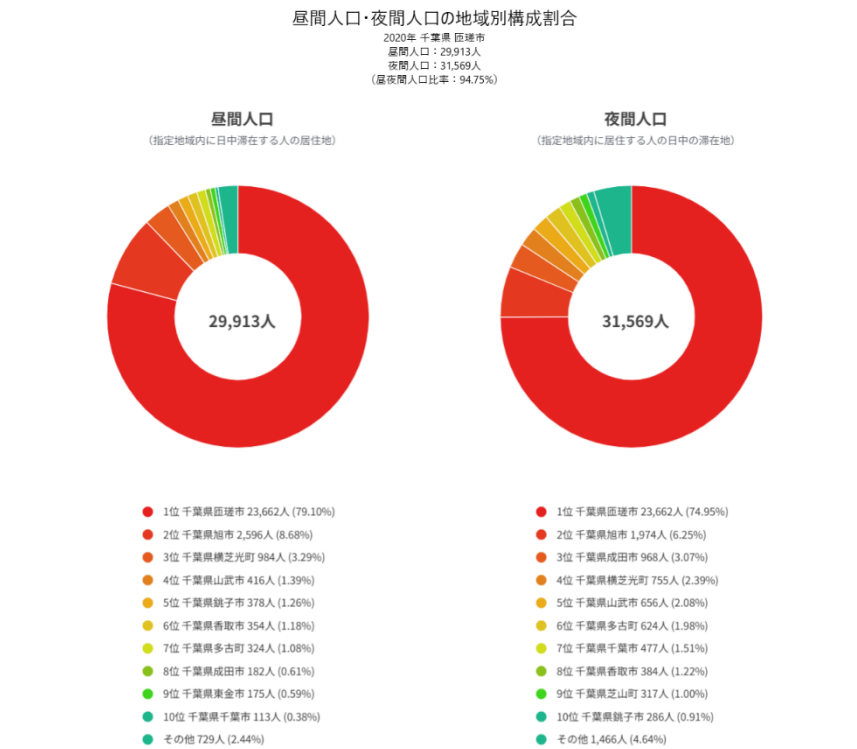
調査結果

① 昼間人口・夜間人口に関する結果

昼間人口の地域別構成は全体で 29,913 人であり、そのうち匝瑳市内が 23,662 人で地域内割合が 79.10%であり、市外からは近隣市町である旭市が 1 位、続いて、横芝光町、山武市の構成となっている。

夜間人口の地域別構成は全体で 31,569 人であり、そのうちの匝瑳市内が 23,602 人で地域内割合が 74.95%であり、市外からは近隣市町である旭市が 1 位、続いて、成田市、横芝光町の構成となっている。

昼間人口・夜間人口の地域別構成割合は以下の図のとおり。



【出典】
総務省「国勢調査」

【注記】
昼間人口：この画面においては、就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地における15歳以上の人口であり、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口をいう。
算出方法は「地域に常住する人口」-「地域から通勤者又は通学者として流出する人口」+「その地域へ通勤者又は通学者として流入する人口」
テレワーク勤務に関しては、定義上ふだんからテレワーク勤務が半分未満の場合は勤め先の所在地が従業地となるため、「流出人口」「流入人口」に含まれるが、テレワーク勤務が半分以上の場合は、自宅を従業地とするため、「流出人口」「流入人口」に含まれない。
夜間勤務の者、夜間の学校に通っている者も便宜上昼間就業者・昼間通学者とみなして昼間人口に含めているが、買物客などの非定期的な移動については考慮していない。

夜間人口：この画面においては、地域に常住している15歳以上の人口である。

昼夜間人口比率：この画面においては、夜間人口100人当たり（15歳以上）の昼間人口（15歳以上）の割合であり、100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示している。

「平成22年国勢調査」による数値に関して、平成22年10月1日以降に合併した岩手県一関市（一関市、藤沢町）、栃木県栃木市（栃木市、西方町、岩舟町）、埼玉県川口市（川口市、鳩ヶ谷市）、愛知県西尾市（西尾市、一色町、吉良町、及び橘豆町）、鳥根県松江市（松江市、東出雲町）、鳥根県出雲市（出雲市、斐川町）の6自治体については、市町村合併を考慮した調整を実施している。

昼間人口・夜間人口の地域別構成割合から見ると、夜間人口のほうが多いことから通勤通学による流出人口のほうが多い事が分かる。

これは近隣市町村のベッドタウンとして機能している事と推測される。

② 匝瑳市内の産業

企業数

卸売・小売業 381 社、建設業 267 社、生活関連サービス業・娯楽業 159 社

従業員数

卸売・小売業 2,681 人、製造業 2,431 人、医療・福祉業 1,643 人

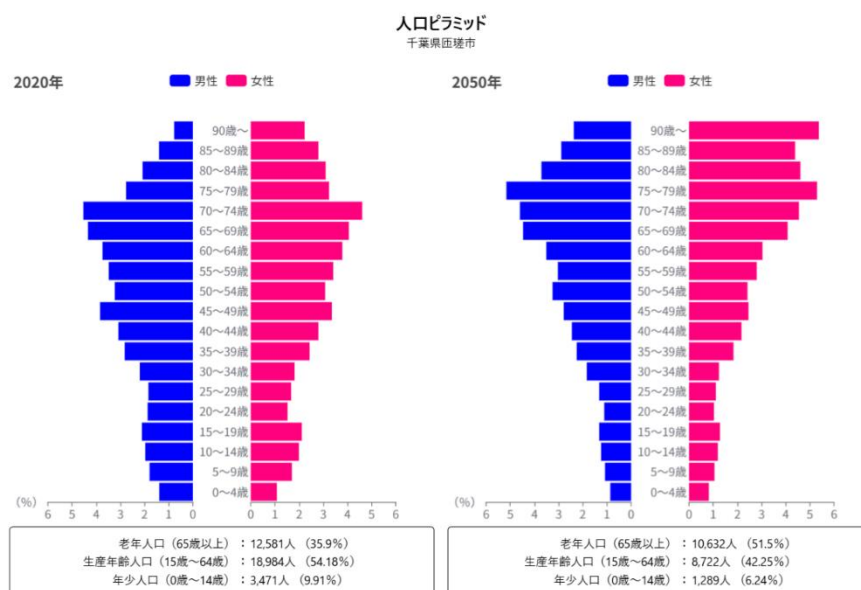
(令和3年6月1日現在一経済センサスー活動調査)

市内の産業を見ると、卸売・小売業が一番多く、次いで建設業、生活関連サービス業・娯楽業となっている。従業員数の指標で見れば、卸売・小売業が一番多くなっており、次いでは製造業、医療・福祉業と続いている。

人口流動の詳細を分析する必要があるが、昼間人口より夜間人口が多いことから考察すれば、通勤通学による人口流動である事と推測される。「店舗の営業時間の延長」といった対策により商店街事業活性化をはかることが必要だと考察できるが、営業時間の延長となると「従事者の確保」、「人件費等の負担増」等の新たな課題も発生する。

③ 匝瑳市内の今後

匝瑳市内の人口ピラミッドから分析すると、今後市内の高齢化が顕著となるため、医療・福祉業関連の成長が見込まれる事が考察できる。



【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。

2025年以降のデータでは、福島県「浜通り地域」に属する13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村）をまとめて推計しているため表示されない。

総数には年齢不詳を含む。

しかし、医療・福祉業関連産業の需要に対応していくためにも、担い手となる生産年齢人口・年少人口の人口構成比率を高めていく必要がある。

令和 5 年に匝瑳市は、「脱炭素先行地域」に選定された。営農型ソーラーシェアリング事業との連携も地域活性化につなげていくことが期待できるのではないかな。